

2014年3月21日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

先週もこのレポートで少し申し上げましたが、私自身は、「ウクライナ問題が世界情勢の変化の潮目となる可能性もある。」と考えています。

そして、世界の変化の潮目になるかどうかまでは定かではありませんが、外国為替市場には、そのウクライナ問題の影響が少しずつ出てきているようです。

そこで、いつもの為替のプロの見方をここで、ご紹介させて戴きたいと思います。

市場に実際に触れていらっしゃる方のコメントを参考に、よりしっかりとした「先読み」をしていきたいと思います。

以下、引用です。

「先週はウクライナ情勢をめぐってリスクオフ・モードがマーケットを支配した。14日に実施された米露外相会談が物別れとなったことで、さらに緊迫感を増し、”安全資産”とみなされている円が買われ米ドル/円は101円台前半へと下落した。

今週はクリミア自治共和国の住民投票の結果を受け米国側がどのような経済制裁に踏み切るかに注目が集まる。

この不透明感が払しょくされるまでは米ドル/円は売られやすい。

今週は200日移動平均線(100.31)と124.14から75.31までの下げのフィボナッチ61.8%(105.48)のレンジの下限をトライする展開を予想する。

3月18~19日にイエレンFRB議長就任後初のFOMCが実施される。

前回同様100億ドルの量的緩和縮小が決められるとの見方が市場のコンセンサスであり、ウクライナ情勢の陰に隠れ注目度は低下している。

なお、期間をのばして今後1か月の見通しということであれば、基本スタンスは100~105のレンジ内での推移。

ロシア、もしくは欧米による軍事介入があればレンジは底割れとなり、98円台を目指す展開を予想する。

また、中長期的に111円を目指す見通しについては著変ない。

ユーロは堅調な展開となっており、対米ドルで2011年11月以来の高値となっている。

しかし先週はノワイエ・フランス中銀総裁やドラギECB総裁からユーロ高を牽制する発言が相次いでいる。

ウクライナがユーロ圏と近いことも考慮に入れ今週は軟調予想とする。」

とのことであります。

[今週のチェック・ワード]

[中国本土経済リスクについて]

私は、自らの経験、実感からして、

「中国本土の政策指導者たちは、国際金融のシステムと実態をかなり深く研究し、また認識している。」

と考えています。

その一方で、共産主義、社会主義的な体制の下、システムを整えつつ、

「計画経済的な動きをとり続けている。」

とも見えています。

さて、中国本土経済の現状に見られる実態を眺めてみると、その先行きに対する不透明感が国際金融市場では一段と強まっているとも言えます。

景気減速が各種経済指標を基とした定量データからも見られているからであります。

そして更に、最近になり、中国本土国内・債券市場で今月7日発生した初の社債デフォルト（債務不履行）と、前年同月対比で18.1%減少した8日発表の2月の中国輸出統計によって、

「中国本土経済はやはり減速感が顕在化している。」

との見方が強まっています。

更に、中国本土国内市場では、

「銅を担保にした資金調達が減る。」

との“噂・思惑”まで飛び出し、上海先物取引所では銅相場が続落し、株式市場の上海総合指数も混乱しました。

また、中国本土の今後を予測することに影響する全国人民代表大会（全人代＝国会）で採択されるであろう経済改革案にも、

「既得権益層など中国本土内の抵抗勢力の政治パワーで“骨抜き”にされるのではないか。」

との懸念まで出る始末で、昨年全人代後に一気に高まった李克強首相の経済政策「リコノミクス」への期待は、急速にしぼみ始めているとまでコメントされています。

しかし、私は中国本土の政策指導者たちは、既にこうしたことは織り込み済みで動いていると見ています。

即ち、あまり、

「中国本土経済は危ない、危ないと大騒ぎをせず、客観的にその影響を分析していくべきである。」

と考えています。

そして、例えば、中国本土の政策指導者は、

* 上述した中国本土初の債券デフォルトは、リスク意識の甘さからモラルハザード（倫理の欠如）を起こしている中国本土の投資家への「警告」にするという効果を狙っている。

* 市場で懸念されている連鎖デフォルトによる混乱や「影の銀行（シャドーバンキング）」関連の金融商品への飛び火を市場そのものに警戒させて、実際に発生しないように牽制する効果を狙っている。

* 輸出低迷は人件費の高騰や人民元高による中国本土製品の国際競争力の低下を裏付けたと国際金融市場に知らしめ、これによって、国際金融市場の「人民元切り上げ圧力」をむしろ弱めて、中国本土の輸出競争力回復を狙い、中国本土の実体経済の建て直しを図るように誘導する。

といった「奥の狙い」があると私は見ており、こうしたことを加味しつつ、今後の動向を予測していくべきではないかと考えています。

そして、最後にもう一つ、

「外需も内需も伸び悩む中で、デフォルト問題へのコントロールがきかなくなり、中国本土の成長が急激に失速した場合には、外国人投資家の中国本土債券も、投資家責任を背景にして、不良債権

化させて、一部を切り捨てる形で、市場にショックを与えて、市場全体を守る。」

といった手に中国本土政府が意図的に出てくる可能性があるとも見ています。

この手法は、1997年のアジア通貨危機前後に中国本土の中央政府が取った手法で、中央政府ではなく、各地方の下に組織化されていた「投資信託公司（ITIC）」を潰し、不良債権化、投資家責任を日本の金融機関を含む外国人投資家にも取らせると言う、「トカゲの尻尾切り型」ショック療法を以って、中国本土に向けられていた不安感を改善させたことにも似た手法であり、私にはそれを強くイメージさせるからであります。

いずれにしても、中国本土経済を実体経済、金融経済双方から客観的に分析をしつつ、中国本土が社会主義的な国家であることを意識、中国本土政府の思惑とその政策動向を加味して、総合分析をしていく必要があると私は考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済を支える主たる産業には電気・電子・半導体業界があり、その中の主要企業の一つにパソコンなどに使うDRAMで台湾最大手となる「南亜科技」がある。

しかし、国際市況の低迷などもあり、その南亜科技の財務体質は悪化、同社は財務内容の改善に向けて資本金を9割減らすと発表した。

昨年12月期末に発生した約2,331億ニュー台湾ドルの累積損失と相殺して、損失を174億ニュー台湾ドルまで減らすとしている。

尚、南亜科技はDRAM市況の若干の改善で昨年12月期には7年ぶりに黒字化となり、これを受けて、今回の減資を基にして一気に成長路線への回帰を目指したいとしている。

台湾経済全体にも一定の影響力がある同社の動きを今後も注視したい。

[中国]

中国本土では、上海金融市場で社債の債務不履行事件が発生し、更に中国本土政府が発表した本年1～2月の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資の伸びが、いずれも市場予想を下回る内容となるとして、金融市場ではリスクオフムードが高まった。

そして、こうした状況を睨み、国際競争力の維持のためにも必要な人民元の為替相場に関連して、中国本土政府・金融当局筋は、盛んに、内外に、

「中国本土の通貨・人民元の対米ドルの適正相場水準は1米ドル＝6.0～6.5である。」

と訴え、人民元切上げ圧力を回避する動きを本格化している。

その一方で、金融当局筋はまた、内外の投資家、特に投機的な動きを示している投資家を意識しつつ、

「中国本土に対する投資が投機性となれば、それは投資家の自己責任となる。」

という点を強調し、その相場水準が暴落しても、金融当局は一義的には投資家責任を問うと言うスタンスを示し、行き過ぎた投機を事実上抑制する動きを見せ始めている。

今後の動きをフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. インド情勢について

3. 中台関係について
4. ベトナム情勢について
5. マレーシア情勢について
6. 対中投資について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシアでは政治の季節を迎える。

こうした中、最大野党である闘争民主党は、7月9日に投開票予定の大統領選挙に擁立する候補として、ジャカルタ首都特別州のジョコ・ウィドド知事を指名したと発表した。

同氏は各種世論調査で圧倒的な支持率を誇る「庶民派」の人気者であるとインドネシアのマスコミも紹介している人物である。

そして、現状では出馬すれば当選確実とみられている。

筆者はインドネシアの政治の一つのポイントは、

「国軍の影響力」

であると見ている。

第二次世界大戦後のスカルノ、スハルト政権下で国軍とそのOBたちがインドネシアの様々な既得権益を影でしっかりと抑える中、インドネシアの政治に如何なる影響を与えていくのか、フォローしていく必要がある。

今後の動向を注視したい。

2. インド情勢について

インド政府は、

「2月の卸売物価指数（WPI）の前年同月対比の速報値基準の上昇率は4.68%となった。」と発表している。

これにより、3カ月連続で低下している。

そして、これにより昨年9～11月には上昇率は7%台に達していた物価上昇は、着実に緩和していると報告された。

上昇鈍化は食料品価格の上昇幅が鈍化していることにあるとも見られている。

尚、市場では中央銀行であるインド準備銀行が物価抑制を徹底する方針と見ている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中台関係について

中国本土・税関総署は、本年1月～2月の中国本土・台湾間貿易状況を発表している。

これによると、同期間の中国本土と台湾の貿易総額は、2013年同期と比較して8.3%減少し、267億1,200万米ドルに留まっている。

1月～2月貿易額の内訳は、台湾の中国本土に対する輸出が、前年同期対比11.3%減の211億200万米ドル、一方、中国本土から台湾に対する輸出は、前年同期対比5.2%減の56億1,000万米ドルとなっている。

中台双方の景気落ち込みに伴う減少と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. ベトナム情勢について

新興国経済の鈍化が一部で見られる中、ベトナム経済にも動きが見られている。

即ち、中央銀行であるベトナム国家銀行は、主要政策金利を0.5%ずつ、更に引き下げると決定した。

これにより、ベトナム国家銀行が商業銀行に貸し出す際に適用するリファイナンス金利は7%から6.5%に、ディスカウント金利（公定歩合）は5%から4.5%に下げられた。

利下げは昨年5月以来、9回連続となっている。

国家銀は銀行の預金金利上限もベトナム・ドン建てで年7%から6%に、米ドル建てで1.25%から1%に引き下げている。

インフレ沈静化を受けて金融緩和で銀行の融資拡大を促し、景気回復を下支えする狙いがあるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

5. マレーシア情勢について

マレーシア政府・統計庁は、

「今年1月のマレーシアの輸出額（速報値）は前年同月対比12.2%増の639億7,000万リンギットとなった。」

と発表している。

これにより、マレーシアの輸出は2カ月連続の2桁増となっている。

通貨・リンギット安、輸出額の7割近くを占める製造業の輸出が中国本土や欧州の需要増などによって堅調であることが、こうした輸出増加の背景となっているものと見られている。

分野別にみると、製造業のなかで比重が5割近くを占める電気・電子製品の輸出額が同14.6%増の205億5,000万リンギットと拡大、また、輸出額全体の25%に当たる鉱業製品は14.1%増の157億6,000万リンギットとなっている。

また、輸出先で見ると、中国本土が電子集積回路など電気・電子製品の需要増で、27.2%増の82億6,000万リンギット、また、欧州も26.1%増の59億5,000万リンギットとなっている。

尚、輸出好調が続くとの見方を前提に、今年のマレーシアの国内総生産（GDP）成長率は2013年の4.7%を上回り、5%を超えるとの見方も出ている点、付記しておきたい。

6. 対中投資について

中国本土政府・商務部が発表した統計とコメントによると、今年1～2月の日本からの対中直接投資額は7億1,600万米ドルと前年同期対比で43.6%も減少している。

同期間における世界の対中投資額は前年同期対比で10.4%増となっていることから考えると、日本の対中投資の減少は特筆すべきものであろう。

こうした一方、韓国の対中投資額は前年同期対比で約3.2倍、米国も同43.3%と大きな伸びを見せており、その違いが際立つ。

尚、中国本土からは、日本の対中投資額激減の背景として、

* 日中関係悪化の折に中小企業が続々と中国本土への進出や市場開拓を取りやめたこと。

* 沿海地域の人件費が年間1、2割増加していること。

* 円安の状況下で日本企業が海外市場開拓に力を入れる必要性が薄れたこと。

などが指摘されている。

引き続き、動向をチェックしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済は、明らかに輸出主導型経済であり、大企業を中心とする大量生産・大量販売型輸出企業にその経済成長を依存する姿となっている。

従って、経済の国際化はある意味では、韓国にとっても不可欠であり、国際ルール、国際システムに則って韓国経済を運営していくことが肝要となっている。

こうした中で、まだ韓国が正式には動き始めている、「TPP」への加盟問題は今後の韓国の大きな関心事であり、国家運営の課題の一つとなろう。

こうした中、最近、韓国政府からは、韓米FTAが発効2年を迎えたが、韓国経済にとっては大きなメリットが出ていると伝えている。

筆者はこうした動きを強めて、国際化の必要性を韓国国民にしっかりと知らしめて、TPP加盟や日中韓FTAの推進に向けて、足固めをしているとも見ている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、韓国貿易協会と産業通商資源部が発表している米韓FTAの評価を見ると、

「米韓FTAが発効した2012年に韓国の対米輸出は585億3,000万米ドルと前年対比4.1%増加したのに続き、昨年も620億5,000万米ドルと6.0%拡大している。

これに対し、韓国の輸出全体の増加率は2012年がマイナス1.3%、昨年は2.1%に留まった。

FTAが発効した2012年3月15日を基点に前後2年間の実績をみても、対米輸出は1,097億米ドルから1,210億米ドルに10.3%伸び、全体の輸出増加率である6.0%を上回った。

特にFTAにより関税が撤廃または引き下げられた品目は年平均8.0%輸出が増加し、関税恩恵のない品目(3.2%増)とは大きな開きがあった。」

と評価し、米韓FTAの効果を賞賛している点、付記しておきたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 現代自動車、新車販売について
2. 日韓輸出競争力について
3. 北朝鮮情勢について
4. 海外建設受注について
5. モンゴル関係について
6. 貿易動向に関する見方について
7. 卸売物価動向について

—今週のニュース—

1. 現代自動車、新車販売について

韓国の主要企業の一つで韓国トップの自動車メーカーである現代自動車は、今月24日に発売する新型ソナタの予約件数が3月5日から7日までの3日間に韓国全土で1万15台に達したと発表している。

新型ソナタは、同モデルの第7世代で、5年ぶりのフルモデルチェンジとなると発表されている。

また、新型ソナタは引張強度が60キログラムを超える超高張力鋼板の割合を51%に高めたのが特徴であり、燃費は排気量2000ccモデルで1リットル当たり12.6キロメートル、また、2400ccモデルも発売される予定である。

現代自動車は、

「韓国市場で中型車が月に1万6,700台前後売れることを考えれば、非常に意味がある記録である。

過去に発売したモデルのうち、2009年6月の第6世代ソナタに次ぎ、事前予約が過去2番目に多い。」

と期待感を隠していない。

今後の動向をフォローしたい。

2. 日韓輸出競争力について

韓国の産業界、特に工業会では、世界市場を意識しつつ、

「日本の産業界、日本企業との輸出競争力を意識する傾向がある。」

と見られ、こうした傾向は規模の経済性を求める輸出型大企業に強く見られ、また、韓国の政府筋は、韓国の競争力が高まっていくことを背景にして、国威発揚的な表現を国民に対して示す傾向もしばしば見られる。

こうした中、表面的には民間機関、しかしながら、政府の影響を受けている組織である韓国貿易協会が日韓の輸出競争力に関する調査結果を以下のように示している。

その内容を抜粋しつつ引用したい。

「昨年の韓日輸出競合度は0.501で初めて0.5を上回った。

輸出競合度とは、2国間の輸出商品構造の類似性を計量化し、海外市場での国際競争の度合いを測る指標であり、競合度が1に近いほど競争が激しいことを意味する。

韓日の輸出競合度が0.5を超えたことは、輸出品目構造が最大50%以上類似していることになる。

世界第1位の貿易大国である中国本土との競合度が0.377であることを踏まえると、韓日の競合度の高さが分かる。

最近の韓日輸出競合度を見ると、2006年の0.484から07年の0.449、08年の0.446と徐々に低下する傾向にあった。

しかし、09年に0.455、10年に0.467、11年に0.475、12年に0.481と上昇を続けている。

品目別では、韓国の7大輸出品目である自動車部品の競合度が過去最高の0.560を記録した。

自動車部品の韓日競合度は2007年の0.386から2009年に0.393、11年に0.460と主要輸出品目の中でも速いスピードで上昇し続けている。

韓国製品が量的にも質的にも世界市場で日本の強力なライバルに成長したことを意味する。

しかし、この分野で韓日間の競争が激しくなるに連れ、日本を超えなければ持続的な成長は難しいという意味にも解釈できる。

半導体装備(0.766)、自動車(0.707)、産業機械(0.690)、鉄鋼板(0.646)、半導体(0.584)、重電機器(0.582)、プラスチック(0.541)など、韓国の主力輸出品は大部分、日本との競合度が高い。」

といった内容の報告となっている。

日韓の輸出競合度は今後、為替相場にも影響されると思われ、韓国国内では。

「日本企業は昨年までは円安を活用する際に製品価格の引き下げよりも収益性改善に重点を置いたが、利益を設備投資に回したり本格的に製品価格の引き下げを始めれば、価格競争力が高まり韓日間の競合度が上昇することになる。」

といった見方も出ている。

しかし、筆者は、

- * 日本製品の競争力は価格対比の品質の高さにあること。
 - * 韓国には、高度素材、高度材料、高度な製造装置の日本を中心とする海外依存度が高い。
- といった根源的な点で、相対的な脆弱性が韓国にはあることを指摘しておきたい。

一方、こうした点が本格的に改善されていく傾向が韓国において強まっていけば、それは日本にとって、韓国が今以上に脅威となることであるということ日本側も意識しておきたい。

3. 北朝鮮情勢について

韓国軍合同参謀本部は、

「北朝鮮が、南東部の元山周辺から日本海に向けて短距離ロケット弾計18発を相次いで発射した。」

と発表している。

この発表によると、当該短距離ミサイルは約70キロ飛行したとされている。

詳細については定かではないが、米韓両軍は2月下旬から合同の野外機動訓練「フォールイーグル」を韓国と周辺海域で実施しており、北朝鮮がその訓練をけん制する目的で発射した可能性もあるとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 海外建設受注について

韓国の建設業者による年初から今月17日までの海外受注は前年同期対比67%増の161億7,700万米ドルとなり、第1四半期(1~3月)としては、アラブ首長国連邦(UAE)の原子力発電所プロジェクト(180億米ドル)を受注した2010年の280億米ドル以降で最高となったと朝鮮日報は報道している。

また、こうした状況より、海外建設協会は、

「通年の海外受注が過去最高の720億米ドルに達するであろう。」

と予想している。

更に、韓国建設業界の海外受注が好調なのは、ダンピング受注競争を減らし、協業体制を構築したためと自己評価されている。

そして、海外建設協会は、

「協業を通じ、競争過熱による工事費用の下落を防ぐことができるほか、建設各社の強みを生かし、品質の向上も期待でき、今後の追加受注機会も増えそうである。」

と期待している。

筆者は、韓国企業によるダンピング受注競争が大きくは改善されていないのではないかと見るが、こうした努力はしていると見ており、今後の動向をフォローしたい。

5. モンゴル関係について

社会主義・共産主義国家であったモンゴル国は、改革を進める中で、日本や朝鮮半島との関係を強化する動きを示していた。

先般の日本の拉致家族問題に関するモンゴル政府の動きもこうしたモンゴルの立ち位置を生かした動きを示したものとえよう。

そして、そのモンゴルは韓国との関係も新たに進展させようとしている。

モンゴルのオラン財務相はソウルを訪問し、韓国の玄才錫経済副首相兼企画財政部長官と会談し、税制政策などの分野における交流、協力の強化について協議している。

双方は両国が1990年の国交樹立以降、友好関係が深まっていると評価し、韓国の対外経済協力基金(EDCF)や知識共有プログラム(KSP)を通じた交流を拡大することで一致している。

また、韓国、中国本土、ロシア、モンゴルによる広域豆満江開発計画(GTI)など地域の協議体を基盤とした協力も強化することで合意した。

今後の動向をフォローしたい。

6. 貿易動向に関する見方について

日韓関係が悪化する中、韓国経済界には、日本への依存度が高い韓国経済を意識し、関係改善を望む声が水面下では少なくないと筆者は見ているが、そうした声を抑えるうえからも韓国政府は、韓国経済の強さ、就中、日本に対する優位性を韓国が持ち始めていることを様々な機会、様々な視点から紹介している。

そして、最近では、

「円安に転じても、韓国の輸出は堅調であり、貿易収支は黒字を続けている。

一方、日本貿易赤字続けている。」

と強調し、韓国の貿易収支黒字継続の背景を、

(1) 半導体、海外建設、船舶をはじめ、韓国の様々な製品の国際競争力が向上し、価格対比品質に見合う商品が日本よりも増えてきていること。

(2) 海外展開を急いだ日本企業は、円安効果を楽しみにくく、むしろこれが日本企業の悩みとなっていること。

(3) 韓国にとっても日本にとっても大切な輸出先となっている中国本土市場に対する食い込み方で、韓国企業は明らかに勝っていること。

などを上げ、円安による悪影響が韓国に及ぶ危険性は言われているほど大きくはないと示している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の2月の卸売物価指数は、前年同月対比0.9%下落した。」

と発表している。

これにより、2012年10月から17カ月連続の下落となっている。

韓国銀行は、

「原油価格が前年同月対比で2カ月連続下がり、原材料価格が下落傾向を続けているため、卸売物価も下落を続けている。」

と説明している。

品目別にみると、農林水産品が3.1%下落した。

ハクサイ（70.2%下落）、タマネギ（60.3%下落）、ネギ（44.3%下落）などが大幅に下がっている。

また、工業製品も2.6%下落した。

石炭および石油製品が8.2%下落したほか、金塊（21.5%下落）など第1次金属製品も7.0%下落している。

一方、電気・ガス・水道料金は前年同月対比6.9%上昇し、サービス物価も1.3%上昇している点、注視したい。

[トピックス]

事実上、自己崩壊する形で弱体化した民主党から、政権が自民党に戻り、安倍政権が誕生、そして昨年夏の参議院議員選挙も自民党圧勝の中で、経済政策に於いては、

「アベノミクス」

が更に進展し、日本経済は再び拡大、その結果として、

「日本を取り戻す」

といった状況が生まれることを期待して、私達は今、生きています。

実感に乏しいのは、所謂、「三本の矢」と言われた、大胆な金融政策と機動的な財政出動によって、表面的には生まれる景気拡大の様子も、所詮は、「資産バブル」の域を脱しておらず、即ち、多くの資産を持つ者にとっての景気回復感があっても、多くの資産を持たざる者にとってはあまり効果がない、むしろ円安による輸入インフレが生活を厳しくしている、企業（特に中小企業）のコスト上昇に繋がるといった声もあり、「アベノミクスに対する評価」は残念ながら、未だに大きく分かれていると言えましょう。

こうした指摘をすると、永田町とその周辺から聞こえてくる回答は、「じゃあ、他に手があるの？ There is no alternative=TINAでしょう。」と言ったものであり、とにかく、三本目の矢である、「新たな成長戦略を待て！！」というものでありますが、その効果は幾ばかりのものでありましようや？

政府が謳っている成長戦略とは、大まかに言うと、

- * 民間の力を引き出す
- * 全員参加の総力戦
- * 新たなフロンティアを創る

という川上の部分と、

- * 活力／人材
- * 新製品／新サービス

という成長戦略を支える川下の部分が、成長を生み出し、支え、そして発展させると言うシナリオになっており、具体的には、

1. 日本産業再興プラン＝産業基盤の強化

中小企業の革新

ITの利活用促進

立地競争力強化

科学技術イノベーション

雇用制改革・人材力強化

産業の新陳代謝

2. 戦略市場創造プラン＝課題をばねに新たな市場を創造

健康寿命の延伸

クリーンなエネルギー需給

次世代インフラの構築

地域資源で稼ぐ社会（農業等）

3. 国際展開戦略＝拡大する国際市場を獲得

戦略的通商関係構築（TPP等）

海外市場獲得（インフラ輸出等）

内なるグローバル化の促進（対内直投、グローバル人材）

が掲げられていますが、まだまだ、私たち庶民レベルにまで、こうした政策の効果が落ち、波及してきているとは感じられないのが実態ではないでしょうか。

特にこれらの中で、目先で効果を示すものに集中し、日本国内での、

* 雇用機会を創出拡大していくこと。

* 利益を上げ、税金をしっかりと支払うことが出来る企業を創出拡大していくこと。

が目に見えてこない限り、私たちには実感が付いてこないと思います。

アベノミクスがスタートしてから約一年三ヶ月が経ちます。

一般庶民の耐える力にも限界があります。

早く、目に見える効果というものを期待したいものであります。

[今週の“もしも”シリーズ]

私は、まだ何も分からない、物心ついてすぐの時に、テレビのニュースで出てくる米国の大統領を見て、「かっこいいなあ。」と素直に感じ、「将来は米国の大統領になりたい！！」とっていました。

多くの夢を実現させようと努力してきていますが、この夢だけは、未だに遠い、否、不可能な夢でありましょうが、今でも、私は、「米国大統領の世界に於ける威厳（Dignity）は凄い！！」と感じています。

しかし、現在の米国の大統領であるオバマ氏は、その基本の政治スタンスを「覇権＝Hegemony」ではなく「均衡＝Balance」に置き、国際社会では、他を従えて政治を遂行するという覇権主義的というよりは、他者と調和を取りながら世の中を安定させて政策運営するという均衡型政治を遂行しており、どうも、「威厳」と言うことに関しては、やや迫力を欠く大統領になっていると思います。

それが、良いか悪いかは別としての単なる印象です。

そして、一応、物心のつけた私も、「やや威厳に欠けるオバマ大統領がいけない。」とは申しませんが、読者の皆様方も感じていらっしゃるであろう通り、世界が混沌から混乱に入りそうな今、世界の中心的な国家である米国のトップである大統領には、もう少しリーダーシップを発揮して戴き、「威厳」をもう少し前面に出して戴いても良いのではないかと考えています。

しかし、一方で米国国内に於いては、「経済格差を中心とした格差の存在が課題として残っており、あまりにも上から目線で覇権的な政策スタンスを取れば、国内からの反発を受ける可能性がある。」とも私は見えています。

複雑ですよね。

そこで、今週の「もしも」。

もしも、私が米国の大統領であれば、

* 米国国内に向けては、均衡型の政治スタンスをより明確化して、国内での反発を抑え、求

心力を強める。

* しかし一方、国際社会に向けては、覇権型で米国の威厳を世界に示して、世界の一層の安定化を図り、求心力を高める。

といった、

「ダブル・スタンダード」

を以って政策を遂行していくと思います。

そして、多分、現在の米国の方向性は、そうしたものになっていくのではないかと見えています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Transparency=透明性

企業経営はもとより、様々な組織を運営していく際に、「基本的に必要なことの一つ」として、「透明性の確保」と言うものがあると私は考えています。

クリアにしてクリーンとしていくことによって、究極に求めるものは、「信頼を勝ち取る。」ということになりましょう。

そして、その信頼をひとたび勝ち取り、その勝ち取った信頼を壊さぬように継続して組織運営をしていけば、組織運営は円滑に進み、それが企業であれば、最終的には、「利益をもたらす“源泉”」となるからであると考えているからです。

しかし一方、ここで注意しなければならないことがあります。

それは何かと云えば、「必要以上に透明性を高める必要はない。」ということであります。

そして、透明性を高める限界点は、その目的でもある、「信頼を勝ち取ることが出来る水準点」であるということであります。

「魚は清き水では住めない、清濁併せ呑むことも必要であり、透明性を高め過ぎれば、むしろ、いらぬ不信を生むといった弊害ともなり得る。」からです。

組織運営では、その透明性の限界点を見極めるという実力が問われる、ということでありましょう。

特に日本の政治には、「適切なる透明性」を期待したいと思います。

Transparency is generally defined as follows: Transparency, as used in business, science and management of social organizations more generally, implies openness, communication, and accountability.

Transparency is operating in such a way that it is easy for others to see what actions are performed.

And it has been defined simply as “the perceived quality of intentionally shared information from a sender”.

For example, a cashier making change after a point of sale transaction by offering a record of the items purchased (e.g., a receipt) as well as counting out the customer’s change on

the counter demonstrates transparency.

I believe that the purpose of transparency is to acquire the relationship of mutual trust. Because the business begins with trust, getting the mutual trust is the key and/or secret of success.

However we have to take notice that it is not necessarily right to disclose all the things. That is because informing and/or disclosing everything is not necessarily equal to acquiring the mutual trust.

Therefore we have to well manage how to disclose as well as how to not disclose and how to acquire the mutual trust.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 076. 00（前週対比－5. 67）

台湾：1米ドル／30. 67ニュー台湾ドル（前週対比－0. 34）

日本：1米ドル／102. 27円（前週対比－0. 86）

中国本土：1米ドル／6. 2273人民元（前週対比－0. 0773）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 919. 52（前週対比－0. 38）

台湾（台北加権指数）：8, 597. 33（前週対比－90. 33）

日本（日経平均指数）：14, 224. 23（前週対比－103. 43）

中国本土（上海B）：1, 993. 479（前週対比－10. 860）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光